

[081_04] 法政研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/1498320>

出版情報：法政研究. 81 (4), 2015-03-13. 九州大学法政学会
バージョン：
権利関係：

巻頭のことば

九州大学法学部は、一九二四年に九州帝国大学法文学部法科として創設され、一九四九年に法学部として独立しました。今年度で創設から九〇年、法学部となってからでも六五年になります。その間に、九州大学は、一九四七年に九州帝国大学から九州大学へ、さらに、二〇〇四年に国立大学法人九州大学となりました。法学部も、一九九九年の大学院重点化により教員組織を法学研究科に移した後、二〇〇〇年には教員組織を法学研究院、法学研究科を法学府とし、二〇〇四年には法科大学院である法務学府を設置しました。法学研究科には、一九九四年に国際ビジネス法コースが設置され、一九九九年にはCSPA (Comparative Studies of Politics and Administration in Asia) コース等が設置されており、それぞれ二〇周年・一五周年になっています。法科大学院も発足から一〇周年です。

卒業生は一万七千人を超え、各界で活躍しています。研究面でも、『法政研究』に掲載された論説をはじめとして、多くの重要な研究成果が公表され、社会に貢献してきました。これまでの歩みについては、『九州大学百年史』の法学部関係の部分を転載し、さらに、関係教員等の情報を掲載しておりますので、詳細は、そちらを御参照ください。それぞれの時代における諸課題と格闘した法学部の姿が記されています。

現在、二〇一一年の東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故からの復旧・復興、長引く不況、少子高齢化の進行、グローバル化の進展、一向に収まらない国際紛争など、地域社会、日本社会、国際社会が抱える多くの課題があります。大学それ自体についても、二〇一三年一月に文部科学省が「国立大学改革プラン」を公表し、二〇一一年度からは、九州大学内部において「大学改革活性化制度」が実施されており、学内外から恒常的な改革が要求されています。また、二〇一七年―一八年に、法学研究院・法学府・法学部については伊都地区への移転、法科大学院については六本松への移転が予定されています。

これらの諸課題を克服しつつ、これまでの伝統を踏まえうえて、法学・政治学のさらなる発展に貢献して行きたいと思えます。その新たな一歩として「創立九十周年記念論文集」を編みました。忌憚のないご意見を賜われますようお願い申し上げます。

平成二七(二〇一五)年二月

九州大学大学院法学研究院長(法学部長・法学府長) 田 中 教 雄